

< 国内情勢 >

自民党総裁選 「9月29日投開票」

国会議員票 + 党員票。 新総裁は誰か…。

自民党の総裁は、来月末に任期満了を迎える。自民党では党規定に基づき、総裁選を行うことが決まった。誰が立候補するのかに注目が集まっているが、ここで現状を整理しておきたい。

自民党総裁選実施の是非

自民党は「任期満了にともなう総裁選挙」を9月17日告示、29日投開票を行うと発表。今回の総裁選は、国会議員383票と一般党員・党友の383票で争われることに決まった。9月いっぱい菅義偉現総裁の任期が切れる。

党の規約に従えば総裁選が行われるのは当然だが、自民党執行部は当初、無投票による菅義偉再選を目論んでいたようだ。ところが党内の若手を中心に「菅義偉では衆院総選挙に勝てない」という突き上げがあり、執行部も総裁選実施に舵を切ることとなった。

「任期満了を迎えるのだから、党規約に従って総裁選を実施するのは当然」と正論を主張しているが、本音は衆院選に向けての「自民党の顔」選びであり、目的は「衆院選」にある。自民党の決定を覆すことはできないが、ここで総裁選の是非について考えておきたい。今、日本は新型コロナのまん延による危機を迎え、国民の多くが悲惨な状況に追い込まれている。菅政権のコロナ対応に批判が集中し、菅政権の支持率は30%を切るところまで落ち込んでいる（ANN調査25.8%、時事通信調査29.0%、FNN32.1%など）。

地方財政はひっ迫し、全国の9割近い68の自治体が財政調整基金の取り崩しを行い始めている。地方も…企業も…個人も惨憺たる状況にある。

菅政権の支持率が暴落するのは当然のことだ。だが冷静に考えると、これは本当に菅政権の失政なのだろうか。本紙は菅政権を擁護する意思はなく、現政権をひっくり返したい側に立つが、全ての責任を菅政権に押し付けるといった暴論を吐くつもりはない。自民党代議士全員の総体責任であるとの声が上がっている。また、世界各国と比べても、日本はコロナを抑え込んでいる部類に入るが、失政であったとの声が高い。

正直な話、今の自民党では、誰が政権の座についても変わりはないはずだ。新型コロナは人類にとって初めての体験であり、結果論から対応の是非を判断できるものではない。だからといって、仮に野党連合がこの対応に当たっていたら、確実にもっと悲惨な状況に追いやられていたはずだ。積み重ねのない新参者政権が国家存亡の危機には不適格であることは、古くは村山富市（社会党）政権時代の阪神淡路大震災、新しくは菅直人（民主党）政権下の東日本大震災が証明している。

今回の新型コロナは、正に国家存亡の危機なのだ。政権トップから官僚、そして末端の国民までが一丸となって対処しなければならない非常事態である。責任は上から下までの政権政党、官尊民卑の全員にある。菅義偉一人の責任に押し付けることは愚の骨頂だ。今は自民党総裁選など行っている場合ではないのだ。人は誰も、自らが責任を負いたくない。誰かの責任にしたがる。菅義偉には淋しいことだが、国民はコロナの対応の悪さを菅の責任と見ている。

自民党の政治家も、それは分かっているはずだ。総裁選を先延ばしにする、あるいは無投票で菅の続投にすれば、その後の衆院選で与党は大敗するだろう。新型コロナとの戦争を続けている以上、それは仕方のないことなのだ。大敗し、仮に政権与党の座を降りることになっても、コロナとの戦いを優先したことになれば大義は成り立つと、目先を繕う様子が見え見えだ。

野党連合が政権を握ったら、下野した自民党・公明党が政権を支え、挙国一致内閣を作ってコロナとの戦いを継続すればいいのだ。菅義偉は、いわば人身御供（ひとみごくう）として、菅は国民大衆の批判・非難を一身に浴びて倒れるしかない。それが菅に課せられた任務であり、そうすれば将来、責任を一身に背負った菅はそれなりの評価を受けるはずだ。

日本の将来を遠望したとき、自民党総裁選が行われることは誠に残念だ。

「衆院選を勝つには菅では無理だ」という理由で、菅に集中砲火を浴びせてもなお、総責任は自民党全員にあるのだ。自民党は全党あげて、コロナとの戦いを優先させてほしかった。今更、言い訳をならべても始まらない。自民党総裁選が行われることは決定したのだ。

総裁選を展望する

自民党総裁選に立候補予定の政治家とその状況を確認しておきたい。

菅義偉は以前から「時期が来れば出馬する」と言い続けてきた。幹事長の二階俊博は今回もいち早く菅義偉支持を表明している。去年の総裁選の際、安倍晋三の腹積りは「石破以外であれば誰でもいい」であり、二階幹事長の「菅支持」に乗った。そんな安倍だが、今回は素直に「菅支持」に回る可能性は低い。麻生も安倍と同じで、前は石破潰しのために菅支持に同調したが、今回は熟慮を重ねることになりそうだ。

自民党総裁選は公職選挙法の対象外である。過去には札束が乱れ飛んだこともある。札束が動かなくとも「入閣の保証」などがあれば派閥単位で票が動く。17日の告示までには水面下で様々な駆け引きが行われ、国会議員は大方が態度を決める。党員・党友票を巡る争いは告示後から激烈さを増し、29日当日まで選挙戦が進められるだろう。

菅義偉に次いで早々に立候補を表明したのは、**岸田文雄**。**岸田派**は**旧宏池会の本流**。（宏池会とは池田勇人が立ち上げた派閥。大平正芳・宮澤喜一・古賀誠などの領袖を経て現在は岸田文雄。）

麻生太郎の**麻生派**は宏池会の分流で**岸田派**とは仲が良い。岸田派と麻生派が合流して、再度宏池会が岸田総裁擁立に動くこともあり得ない話ではない。立候補確実と見なされているのは、清話会（清話研）の**下村博文**（政調会長）。清話会は**福田赳夫・森喜朗・小泉純一郎・安倍晋三の流れ**を汲む自民党本流の一派で、現在は**細田博之**の下で**細田派**となっている。

自民党最大派閥。票集めにかけては定評があり、安倍晋三を巻き込んでの選挙戦をすれば、有利に戦いを進める可能性がある。ただし**領袖の細田博之**は**二階**にならって「**菅首相再選**」を口にしており、派閥全体として纏まるか27日現在は不透明だ。

更に下馬評人気が高い河野太郎の出馬も考えられる。ただし河野は麻生派に所属しているので、出馬には麻生太郎の了解が必要だ。自民党若手議員には、総選挙を考えた場合には河野太郎を据えるべきとの世論が強い。

コロナ対策の不首尾で劣勢に陥っている自民党の人気を一気に上昇させる可能性として、高市早苗の名前も上がっている。

高市自身も立候補には意欲的だが、無派閥のため立候補には相当な実力者を味方につける必要がある。一部情報通によると、安倍晋三が高市早苗を推す可能性があるという。党員・党友が加わる総裁選と決まり意欲を燃やしているのは「初の女性宰相」を目指して以前から総裁選立候補を試みてきた野田聖子。ただし、こちらは高市早苗以上に推薦人集めに苦勞しそうで、今回も立候補は難しいとみられている。問題は这个人である——石破茂。

石破茂は9月に自民党総裁選が行われるという情報が流された8月23日に、記者団を相手にこう語った。「総裁選より臨時国会を開くのが先で、コロナ対応の法律や予算を成立させた後、衆議院選挙で国民の審判を仰ぐのが本来のあり方だと思う」。まさに正論である。それでは今回の総裁選に出馬はしないのだろうか。今のところ判っていない。

本紙は、石破は出馬すると考えている。だが石破の派閥（水月会）は刃こぼれが多く現在は17名。総裁選立候補のためには20名の推薦人が必要で、その20名を作れるかが石破の選挙戦の第一歩となる。総裁選出馬メンバーの数が増えれば、石破にはチャンスとなる。

石破は党員・党友票に強い。特に地方票は強い。だが石破が出るとなると、前回同様「石破潰し」の大連合が作られる可能性もある。石破が立候補を表明するのは9月に入ってからではないかと考えられる。

自民党総裁選と、何よりその後に行われる臨時国会そして衆院総選挙は、国民にとって極めて重要な問題である。本紙はこの情報を今後も様々な角度から分析しご報告する予定です。ご期待ください。■